



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 13 日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 芳男
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦 (TEL) 03 (3216) 4561
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	9,961	14.3	636	—	528	—	106	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8,716	△24.2	△487	—	△528	—	△351	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1.85	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	55,272	18,154	31.7	304.31
22 年 3 月期	55,976	18,460	31.8	309.41

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 17,507 百万円 22 年 3 月期 17,801 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	19,500	9.9	1,100	—	1,000	—	500	—	8.69
通 期	41,500	9.2	3,700	116.6	3,500	126.6	1,900	129.5	33.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	57,546,050株	22年3月期	57,546,050株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	14,825株	22年3月期	14,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	57,531,404株	22年3月期1Q	57,532,040株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出や生産が増加し、設備投資も下げ止まるなど自律的回復の動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州における財政不安を発端とした株価低迷や円高の進行など、不透明感を残しながら推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の減少により減収となったものの、精密化学品事業部門が、半導体・液晶向けガスおよび電池材料の需要増加により販売数量が伸長したため、99億61百万円と前年同期に比べ12億44百万円、14.3%の増加となりました。損益につきましても、経常利益5億28百万円、四半期純利益1億06百万円となり、それぞれ前年同期を上回りました（前年同期は、経常損失5億28百万円、四半期純損失3億51百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によるセグメント情報の開示を行っており、セグメント区分を変更しております。なお、前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントを新セグメント区分に基づいて組み替えただうえで、参考情報として記載しております。

①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量が増加したものの販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格が低下したものの販売数量の増加により、前年同期並みとなりました。

トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品については、シクロヘキサンは、販売数量と販売価格の増加により、前年同期に比べ増収となりました。シクロヘキサノン、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、20億93百万円となり、前年同期に比べ48百万円、2.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億94百万円となり、前年同期に比べ1億41百万円、265.7%の増加となりました。

②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素、六フッ化硫黄およびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステン、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、積極的な営業活動とリチウムイオン2次電池の需要に支えられ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、63億32百万円となり、前年同期に比べ16億98百万円、36.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億71百万円となりました（前年同期は営業損失6億64百万円）。

③鉄系事業部門

キャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料の販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、6億99百万円となり、前年同期に比べ2億66百万円、61.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益69百万円となり、前年同期に比べ65百万円の増加となりました。

④商事事業部門

商事事業については、化学工業薬品の販売の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、4億63百万円となり、前年同期に比べ42百万円、10.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益8百万円となり、前年同期に比べ0百万円、5.9%の増加となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、3億71百万円となり、前年同期に比べ7億14百万円、65.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失6百万円となりました（前年同期は営業利益38百万円）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億03百万円減少し、552億72百万円となりました。現金及び預金が増加した一方、有形固定資産、投資有価証券が減少いたしました。株主資本は四半期純利益が1億06百万円でありましたが、評価・換算差額等合計が2億26百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から31.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、計画と比べ順調に推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は90百万円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 当第1四半期連結累計期間の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間は10百万円の為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,249	6,557
受取手形及び売掛金	11,098	11,196
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	1,921	1,894
仕掛品	2,223	2,111
原材料及び貯蔵品	1,231	1,326
その他	994	1,220
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	26,704	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,143	7,190
機械装置及び運搬具(純額)	9,099	9,310
その他(純額)	5,581	5,958
有形固定資産合計	21,825	22,458
無形固定資産	465	512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270	4,855
その他	2,019	1,871
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,277	6,714
固定資産合計	28,568	29,686
資産合計	55,272	55,976

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	5,291
短期借入金	8,329	8,467
1年内返済予定の長期借入金	4,415	4,417
未払法人税等	253	257
その他	2,834	2,356
流動負債合計	21,526	20,791
固定負債		
長期借入金	12,487	13,688
退職給付引当金	2,032	2,017
役員退職慰労引当金	83	82
環境対策引当金	21	—
その他	967	935
固定負債合計	15,592	16,724
負債合計	37,118	37,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,023	13,090
自己株式	△7	△6
株主資本合計	17,508	17,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	609
為替換算調整勘定	△331	△384
評価・換算差額等合計	△1	225
少数株主持分	646	659
純資産合計	18,154	18,460
負債純資産合計	55,272	55,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,716	9,961
売上原価	7,671	7,778
売上総利益	1,045	2,182
販売費及び一般管理費	1,532	1,546
営業利益又は営業損失(△)	△487	636
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	61	55
その他	51	38
営業外収益合計	115	96
営業外費用		
支払利息	125	116
為替差損	—	57
その他	31	30
営業外費用合計	156	204
経常利益又は経常損失(△)	△528	528
特別損失		
固定資産除却損	28	17
投資有価証券評価損	—	103
環境対策引当金繰入額	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
特別損失合計	28	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△557	296
法人税等	△238	196
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351	106

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,494	5,112	1,043	66	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	142	17	160	(160)	—
計	2,494	5,112	1,185	84	8,876	(160)	8,716
営業利益又は営業損失(△)	72	△646	40	△2	△536	48	△487

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業……か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業……三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業……………一般産業用設備の製作等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,270	1,445	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	15	1,186	(1,186)	—
計	8,441	1,460	9,902	(1,186)	8,716
営業利益又は営業損失(△)	△880	116	△763	276	△487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高（百万円）	2,771	156	2,927
II 連結売上高（百万円）	—	—	8,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	1.8	33.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、台湾、中国
 (2) 欧米：米国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,093	6,332	699	463	371	9,961	—	9,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229	69	22	904	267	1,493	△1,493	—
計	2,323	6,401	721	1,368	638	11,454	△1,493	9,961
セグメント利益又は損失(△)	194	371	69	8	△6	637	△1	636

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,142	4,633	433	421	1,085	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219	56	13	597	160	1,046	△1,046	—
計	2,361	4,689	446	1,019	1,245	9,762	△1,046	8,716
セグメント利益又は損失(△)	53	△664	4	8	38	△560	72	△487

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。